2025（令和 7）年度東京分室 PD 研究員個人研究成果報告

個人研究

外国人支援における宗教に関する研究

研究代表者・東京分室 PD 研究員　高橋 泉
（教育学）

本研究は、外国につながりのある人々への支援を中心とした社会課題における宗教の役割を検討するものである。2025 年度は、2024 年度に引き続き第 2 次世界大戦後に生じた、外国につながりのある戦災孤児支援における宗教組織の関与の実態について調査を実施した。具体的には、当時の支援における中心的組織となったカトリック横浜司教区の協力を全面的に得て、関係者への聞き取りや史料の解析を進めた。カトリック教会はローマ・カトリックを中心として全世界に教区制が敷かれており、我が国においても中央協議会や各教区における司教・司祭会議の定期的な遂行が伝統的慣習である。これらの組織体制は、組織が取り組む社会事業における諸問題の共有とその対処について、迅速な対応を促す機能を有していることが考えられ、本研究におけるカトリック・ネットワークによる支援についても、こうした通常時からの組織の体制が、国外のネットワークも含め全面的に機能した事例であったことが示唆された。さらに同事例における支援活動は、米軍基地内のプロテスタント関係者によっても実施された。なおプロテスタントの社会活動については、同一教派内の諸組織との連携やより広いプロテスタント・ネットワークといったものの影響も大きい。こうした点を踏まえると、本事例におけるプロテスタント・ネットワークは、各米軍基地における従軍チャプレン同士の横のつながりとして早期から機能した可能性が考えられた。これらの研究結果は 2025 年度第 1 回「宗教と社会貢献」研究会にて報告を行い、複数の研究者から貴重な意見や助言を頂くことができた。そして、「外国につながりのある戦災孤児とその支援－厚木基地周辺地域における宗教ネットワークを中心に－」として論文を公開している（『宗教と社会貢献』第 15 巻第 2 号、1-20 頁）。

また上記の調査に並行して、2025 年度は特に在日韓国人コミュニティへの調査を進めた。このうち在日韓国人組織の一つである、ある宗教教団への調査においては、戦後国内各地への積極的な布教を展開し、日本国内における教勢の拡大に努めてきた組織の様子がうかがわれた。こうした実態からは、日本における信者獲得を目的とした在日韓国人宗教組織が、母国における宗教的基盤からの支援を受けて全国に拡大し、戦略的に拠点設立における土地取得に関する手続きを進めてきたことが考えられた。とりわけ日本人信者は、組織運営や会堂建築における法令上の手続きなど実務上の役割を果たすケースが確認されている。一方、組織の構成員は多数が在日外国人であり、ある種のマイノリティ性を帯びている。こうした在日外国人組織の特徴として、一つは組織がコミュニティ内の相互扶助や移住先におけるセーフティーネットとしての機能を有していることである。二つ目には、組織が母語や文化の継承拠点となることで、在日外国人のアイデンティティの保持に機能している点である。実際に組織内の活動においては、母語での宗教実践や次世代への宗教教育が行われる。

こうした移民組織の実態を踏まえると、改めて在日外国人（組織）の調査分析においては、その来日の目的や背景を的確に把捉する重要性が示される。すなわち、生命の保障を求めて来日した難民や経済的な問題から就労を目的に来日した移民と、布教や教勢の拡大など宗教的な動機により来日した移民とではその組織の性格も大きく異なり、ホスト社会との距離感にも違いが生じやすい。在日外国人支援は、これまで多文化共生や人権教育などの観点からもその在り方が議論されてきたが、改めて在日外国人の来日の目的・背景に立脚した多角的な分析を行うことを今後の継続課題としている。